



平成 27 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 日華化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 康昌
コード番号 4463 名証第 2 部
問合せ先 執行役員 管理部門 副部門長
澤崎 祥也
電話番号 0776-24-0213

大智化学産業株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 18 日開催の取締役会において、大智化学産業株式会社（本社：東京都墨田区、以下、『大智化学産業』）の全発行済株式（自己株式除く）を取得し完全子会社化することを決議し、本日、既存株主との間で本件に関する株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、界面活性剤・高分子を中心とするサーフェスサイエンス（界面化学）、毛髪科学を中心とするライフサイエンスを基盤とし、繊維加工をはじめ、ファインケミカル、クリーニング・メディカル、化粧品等の様々な分野の事業を行っております。また、電子材料、医療・福祉分野等の新規事業領域においては、環境に配慮した新素材やソリューションの提案を行うことができるスペシャルティケミカルメーカーを目指し、特殊化学分野での研究開発力及び技術対応力を磨いております。

大智化学産業は、電子材料分野において、シリコンや炭化ケイ素等の精密切断に使用する水溶性タイプの切断加工クーラント剤をはじめ、平面粗研磨等に用いられる研磨剤などを製造、販売しております。同社は、業界を支える高い基盤技術を有し、ニッチな分野でありながら高いシェアを獲得しております。また、環境に優しいリサイクル可能な水溶性製品を開発していることや、最新鋭設備として雨水再処理装置を備えるなど、環境に配慮したビジネスモデルを実現しております。

当社グループは、大智化学産業を完全子会社化することで、電子材料分野への早期のビジネス展開が可能になり、当社グループの強みである海外子会社の活用により、国内にと

どまることなく海外も含め、更なる販路拡大が見込めるものと判断いたしました。また、同社が行っている環境に配慮した製造工程や製品開発は、当社グループが目標としている省資源、環境負荷低減を可能にする製品開発にも応用でき、当社グループの更なる発展と永続的成長に大いに寄与するものと考えております。

当社グループは、本件の実現により電子材料分野での新たな事業モデルを構築し、より一層環境に配慮したビジネスソリューションが提供できる企業に変革してまいります。

2. 子会社となる会社の概要

(1) 名 称	大智化学産業株式会社			
(2) 所 在 地	東京都墨田区八広二丁目 17 番 10 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鏑木 新吾			
(4) 事 業 内 容	石油化学製品（クーラント剤、研磨剤等）、油蠟等の製造・販売			
(5) 資 本 金	99 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和 41 年 3 月 17 日			
(7) 大株主及び持株比率	鏑木 新吾 26.77% 東京中小企業投資育成株式会社 21.21% 大智化学産業株式会社（自己株式） 10.52% その他個人 6 名 41.5%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。			
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
決算期	平成 24 年 3 月 期	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	(参考) 平成 27 年 3 月 期 見込み※
純 資 産	1,210 百万円	1,225 百万円	1,216 百万円	—
総 資 産	5,559 百万円	5,567 百万円	5,172 百万円	—
売 上 高	2,071 百万円	1,864 百万円	1,664 百万円	1,650 百万円
営 業 利 益	△78 百万円	6 百万円	△105 百万円	50 百万円
経 常 利 益	109 百万円	22 百万円	4 百万円	70 百万円
当 期 純 利 益	66 百万円	20 百万円	3 百万円	—

※平成 27 年 3 月期の経営成績及び財政状態につきましては見込数値となっております。

法人税が確定していない事から、純資産、総資産及び当期純利益を省略しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	鎗木 新吾、他個人株主6名
(2) 住所	東京都、他
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

(1) 名称	東京中小企業投資育成株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 望月 晴文
(4) 事業内容	中小企業の設立に際して発行される株式の引き受け、保有及び中小企業が発行する増資新株等の引き受け・保有並びに投資先企業に対する経営又は技術の指導
(5) 資本金	6,673百万円
(6) 設立年月日	昭和38年11月15日
(7) 純資産	66,261百万円(平成26年3月31日現在)
(8) 総資産	75,286百万円(平成26年3月31日現在)
(9) 大株主及び持株比率	東京都 12.34%、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8.22%、東京商工会議所 5.06%
(10) 上場会社と当該会社の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
(2) 取得株式数	177,180株 (議決権の数:177,180個) (発行済株式数に対する割合:89.48%) (議決権所有割合:100%)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、株式取得先との協議により非公表とさせていただきます。

	また、取得価額の算定につきましては、公平性・妥当性を確保するために、第三者による株式価値評価を参考とし、株式取得先との協議の上、決定しております。
(4) 異動後の 所有株式数	177,180株 (議決権の数：177,180個) (発行済株式数に対する割合：89.48%) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年5月18日
(2) 契約締結日	平成27年5月18日
(3) 株式譲渡実行日	平成27年6月30日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得による当社の平成27年12月期の個別業績及び連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。なお、今後、本件終了までに当社の業績に与える影響が発生する場合には、速やかに開示いたします。

以上